PayPay投信
日経225インデックス

運用報告書（全体版）

第３期

（2024年３月５日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信 日経225インデックス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第３期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区神田錦町一丁目１番地

サポートダイヤル
0120－580446
〈受付時間〉営業日の午前９時～午後５時
https://www.paypay-am.co.jp

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主要運用対象	PayPay投信 日経225インデックス	日経225インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資します。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	PayPay投信 日経225インデックス	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ③外貨建資産への投資は、行ないません。 ④デリバティブの使用（マザーファンドにおける使用を含みます。）は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、行ないません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

■設定以来の運用実績

決　算　期	基準価額 (分配落)	収益分配金 (課税前)	期中騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
(設　定　日) 2021年３月８日	10,000	―	―	47,523.11	―	―	―	―	1
１期（2022年３月７日）	8,821	0	△11.8	42,400.60	△10.8	89.5	10.2	―	461
２期（2023年３月６日）	10,045	0	13.9	48,540.58	14.5	92.1	7.9	―	785
３期（2024年３月５日）	14,552	0	44.9	70,381.92	45.0	83.8	15.8	―	1,793

＊基準価額の騰落率は収益分配金（課税前）込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は、買建比率－売建比率。
＊設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス(ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2023年３月６日	10,045	―	48,540.58	―	92.1	7.9	―
３月末	10,068	0.2	48,651.96	0.2	93.4	△5.5	―
４月末	10,364	3.2	50,068.10	3.1	95.3	4.3	―
５月末	11,100	10.5	53,593.44	10.4	82.2	18.1	―
６月末	11,937	18.8	57,670.18	18.8	90.9	9.2	―
７月末	11,935	18.8	57,645.38	18.8	80.2	19.6	―
８月末	11,734	16.8	56,720.29	16.9	82.5	17.7	―
９月末	11,538	14.9	55,787.13	14.9	85.4	14.2	―
10月末	11,179	11.3	54,040.84	11.3	81.3	18.5	―
11月末	12,130	20.8	58,651.09	20.8	83.8	16.3	―
12月末	12,139	20.8	58,704.41	20.9	84.4	15.5	―
2024年１月末	13,168	31.1	63,659.32	31.1	83.9	15.9	―
２月末	14,218	41.5	68,747.00	41.6	84.3	15.5	―
(期末) 2024年３月５日	14,552	44.9	70,381.92	45.0	83.8	15.8	―

＊期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は期首比。
＊当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は、買建比率－売建比率。

●「日経平均」について
「日経平均」（「日経平均株価」、「日経225」、「日経平均トータルリターン・インデックス」を含みます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、14,552円となり、前期末比44.9%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

日経平均トータルリターン・インデックス（ベンチマーク）と概ね連動する投資成果を目指して運用を行なった結果、ベンチマークが上昇したことなどから基準価額は上昇しました。詳しくは〈市況〉をご参照ください。

当期の基準価額等の推移

2023年３月６日～2024年３月５日

※ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

〈収益分配金〉

収益分配金（１万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第３期 2023年３月７日 ～2024年３月５日
当期分配金（税込み）	－円
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,552円

＊「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

＊当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

国内株式市場は、日本銀行の金融緩和策の継続や訪日外国人客の増加に伴うインバウンド需要の回復に対する期待感などから2023年６月にかけて堅調に推移しました。その後は、利食い売り圧力の高まりなどを受けて下落に転じ、日本銀行の大規模緩和策の修正決定や米国の長期金利の上昇などが重石となり、上値の重い動きが続きました。11月以降は、米国で景気指標の弱さを受けて利下げ観測が広がったことなどから反発に転じ、人工知能（AI）向け需要の拡大期待から半導体関連銘柄が買われたことや円安ドル高が進行したことなどが押し上げ要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

※上記はベンチマークの値動きに基づき記載しています。

■当期の運用経過

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

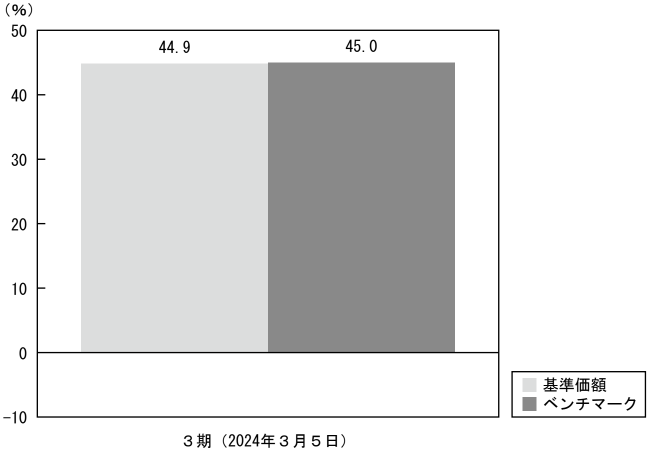
当ファンドは、日経225インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資を行なうことを基本としています。マザーファンドにおいては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当ファンドは、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

当期も、運用の基本方針に則り、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、株価指数先物取引を利用することにより、期を通じて実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100％で推移させました。

■ベンチマークとの差異について



当期の当ファンドの基準価額の騰落率は＋44.9％、ベンチマークの騰落率は＋45.0％となりました。信託報酬やその他費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等（株価指数先物を含みます。）とベンチマークとの騰落率の差異もかい離要因としてあげられます。

■今後の運用方針

〈PayPay投信　日経225インデックス〉

　引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資し、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

　今後もわが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。なお、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用してまいります。

　今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

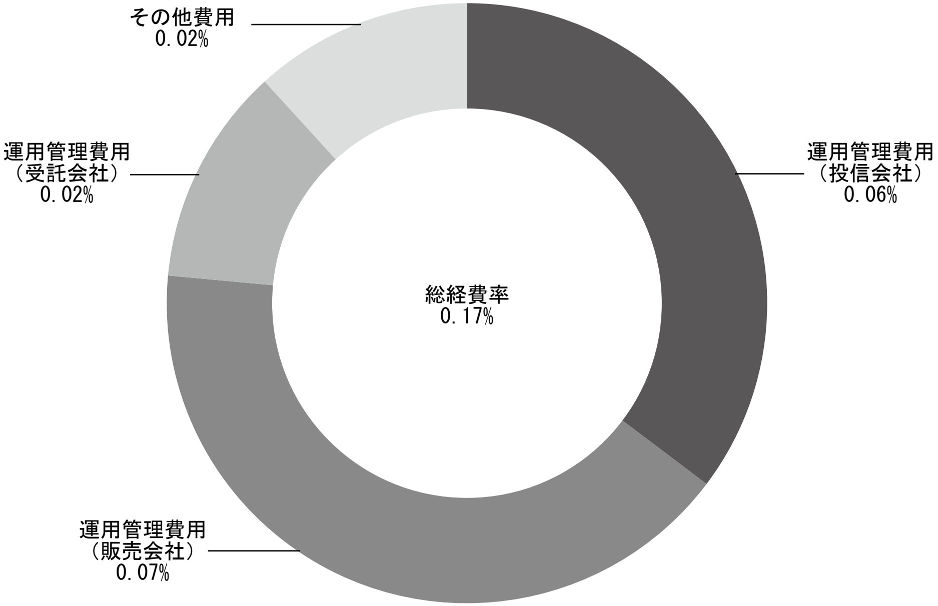
項　　目	第３期 (2023．３．７～2024．３．５) 金　額	 比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	17円	0.143％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,792円です。
（投信会社）	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(8)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	
その他費用	2	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.014)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(0)	(0.002)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合　　計	20	0.171	

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17％です。



＊費用は、１万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。
＊各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
＊各比率は、年率換算した値です。
＊上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年３月７日から2024年３月５日まで）

（１）親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックスマザーファンド	1,065,090	1,644,220	719,513	1,076,790

＊単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	PayPay投信 日経225インデックス	日経225インデックスマザーファンド
（a）期中の株式売買金額	ー千円	9,054,630千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	ー千円	4,368,138千円
（c）売買高比率（a）／（b）	ー	2.07

＊期中の株式売買金額は、受渡し代金。
＊期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。
＊単位未満は切捨て。
＊ー印は該当なし。

■利害関係人との取引状況（自2023年３月７日　至2024年３月５日）

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

● 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,612	ー	0.0	3,441	ー	0.0
株式先物取引	14,162	ー	0.0	13,512	ー	0.0

＊金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。
＊平均保有割合21.9%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種　　　類	買　付　額	売　付　額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株　　　式	233	138	336

＊金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　　目	当　　　期
売買委託手数料総額（A）	131千円
うち利害関係人への支払額（B）	－千円
（B）／（A）	0.0％

＊金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。
＊売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、ＬＩＮＥヤフー株式会社です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高（元　本）	当期設定 元　　本	当期解約 元　　本	期末残高（元　本）	取　引　の　理　由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	1	－	当初設定時における取得分の処分

＊単位未満は切捨て。

■組入資産の明細（2024年３月５日現在）

（１）親投資信託残高

項　　　目	期首（前期末）		当　期　末	
	口　　数	評　価　額	口　　数	評　価　額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックスマザーファンド	602,306	784,203	947,883	1,791,499

＊単位未満は切捨て。
＊日経225インデックスマザーファンド合計の受益権口数は4,556,599千口です。

■投資信託財産の構成（2024年３月５日現在）

項　　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	％
日経225インデックスマザーファンド	1,791,499	97.0
コール・ローン等、その他	55,698	3.0
投資信託財産総額	1,847,197	100.0

＊評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年３月５日）現在

項　　目	当　期　末
	円
（Ａ）資　産	1,847,197,895
コール・ローン等	55,698,345
日経225インデックスマザーファンド（評価額）	1,791,499,550
（Ｂ）負　債	53,372,891
未払解約金	52,402,958
未払信託報酬	906,581
未払利息	16
その他未払費用	63,336
（Ｃ）純資産総額（Ａ－Ｂ）	1,793,825,004
元本	1,232,678,037
次期繰越損益金	561,146,967
（Ｄ）受益権総口数	1,232,678,037口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	14,552円

■損益の状況

（自2023年３月７日　至2024年３月５日）

項　　目	当　　期
	円
（Ａ）配当等収益	△2,457
受取利息	77
支払利息	△2,534
（Ｂ）有価証券売買損益	272,397,117
売買益	412,897,107
売買損	△140,499,990
（Ｃ）信託報酬等	△1,750,008
（Ｄ）当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	270,644,652
（Ｅ）前期繰越損益金	4,280,037
（Ｆ）追加信託差損益金	286,222,278
（配当等相当額）	(58,050,397)
（売買損益相当額）	(228,171,881)
（Ｇ）計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	561,146,967
（Ｈ）収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	561,146,967
追加信託差損益金	286,222,278
（配当等相当額）	(63,454,697)
（売買損益相当額）	(222,767,581)
分配準備積立金	274,924,689

＊損益の状況の中で（Ｂ）**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で（Ｃ）**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で（Ｆ）**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

・期首元本額	782,300,602円
・期中追加設定元本額	2,294,725,484円
・期中一部解約元本額	1,844,348,049円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。

■お知らせ

投資制限の追加（デリバティブ取引について、つみたてＮＩＳＡの対象要件を満たすことを明確にするもの）に係る投資信託約款の変更を2023年11月29日付で行ない、同日付で適用いたしました。

日経225インデックスマザーファンド
運　用　報　告　書

第４期（決算日　2024年１月30日）

（計算期間：2023年１月31日～2024年１月30日）

「日経225インデックスマザーファンド」の第４期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、行ないません。

PayPayアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区神田錦町一丁目１番地
https://www.paypay-am.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス(ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2020年1月30日	10,000	―	37,254.45	―	―	―	―	0.99
1期(2021年2月1日)	12,493	24.9	46,425.29	24.6	87.5	12.6	―	2,673
2期(2022年1月31日)	12,209	△2.3	45,371.48	△2.3	81.5	18.2	―	2,819
3期(2023年1月30日)	12,639	3.5	47,130.42	3.9	83.9	15.8	―	3,818
4期(2024年1月30日)	16,983	34.4	63,271.87	34.2	84.3	15.9	―	7,710

＊株式先物比率は、買建比率－売建比率。
＊設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス(ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率
(期　首)	円	%		%	%	%	%
2023年1月30日	12,639	－	47,130.42	－	83.9	15.8	－
1月末	12,593	△0.4	46,947.81	△0.4	84.0	15.8	－
2月末	12,655	0.1	47,178.76	0.1	92.2	7.9	－
3月末	13,052	3.3	48,651.96	3.2	93.6	△5.5	－
4月末	13,439	6.3	50,068.10	6.2	95.5	4.3	－
5月末	14,396	13.9	53,593.44	13.7	82.4	18.1	－
6月末	15,485	22.5	57,670.18	22.4	91.0	9.2	－
7月末	15,484	22.5	57,645.38	22.3	80.2	19.6	－
8月末	15,224	20.5	56,720.29	20.3	82.6	17.7	－
9月末	14,972	18.5	55,787.13	18.4	85.6	14.3	－
10月末	14,507	14.8	54,040.84	14.7	81.5	18.5	－
11月末	15,745	24.6	58,651.09	24.4	83.9	16.3	－
12月末	15,758	24.7	58,704.41	24.6	84.5	15.5	－
(期　末) 2024年1月30日	16,983	34.4	63,271.87	34.2	84.3	15.9	－

＊騰落率は期首比。
＊株式先物比率は、買建比率－売建比率。

●「日経平均」について
「日経平均」(「日経平均株価」、「日経225」、「日経平均トータルリターン・インデックス」を含みます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

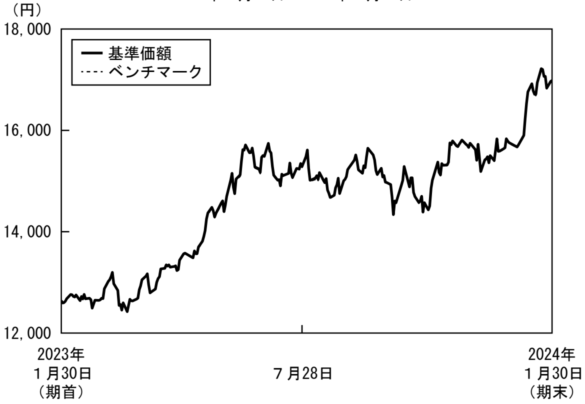
■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、前期末比4,344円上昇（＋34.4%）の16,983円となりました。

当期の基準価額等の推移

2023年１月30日～2024年１月30日



※ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

〈基準価額の主な変動要因〉

日経平均トータルリターン・インデックス（ベンチマーク）と概ね連動する投資成果を目指して運用を行なった結果、ベンチマークが上昇したことなどから基準価額は上昇しました。詳しくは〈市況〉をご参照ください。

〈市況〉

国内株式市場は、日本企業のガバナンス改善に着目した海外投資家の買いやインバウンド需要の回復期待などが押し上げ要因となり、2023年６月にかけて上昇基調で推移しました。その後は、中国の景気減速や日本銀行の金融政策変更などへの警戒感を背景に10月にかけて上値の重い動きが続きました。11月以降は、米国の金融引締め長期化観測が後退したことなどを受けて反発に転じ、ハイテク株式を中心に米国株式市場が上昇したことなどを背景に期末にかけて堅調に推移しました。

※上記はベンチマークの値動きに基づき記載しています。

■当期の運用経過

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当期も、運用の基本方針に則り、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、株価指数先物取引を利用することにより、期を通じて実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100％で推移させました。

■ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額の騰落率は＋34.4％、ベンチマークの騰落率は＋34.2％となりました。有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等（株価指数先物を含みます。）とベンチマークとの騰落率の差異もかい離要因としてあげられます。

■今後の運用方針

今後もわが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。なお、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市況により方針通りの運用が行われない場合があります。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項　　目	第４期		項　目　の　概　要
	(2023.１.31～2024.１.30)		
	金　額	比　率	
売買委託手数料	2円	0.014%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(2)	(0.011)	
合　　計	2	0.014	期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,442円です。

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2023年１月31日から2024年１月30日まで）

（１）株　式

	買　付		売　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
国内	千株	千円	千株	千円
上　場	1,334	5,612,916	850	3,441,713
	(222)	(－)		

＊金額は受渡し代金。
＊単位未満は切捨て。
＊（　）内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（２）先物取引の銘柄別取引状況

	買　建		売　建	
	新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引　日経２２５	13,253	12,932	692	687

＊単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　　目	当　　　期
(a) 期中の株式売買金額	9,054,630千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,768,415千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.40

＊期中の株式売買金額は、受渡し代金。
＊期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。
＊単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（自2023年１月31日　至2024年１月30日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区　　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,612	－	－	3,441	－	－
株式先物取引	13,941	－	－	13,625	－	－

＊金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種　　　類	買　付　額	売　付　額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	233	138	247

＊金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　　目	当　　　期
売買委託手数料総額（A）	605千円
うち利害関係人への支払額（B）	－千円
（B）／（A）	－％

＊金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、ＬＩＮＥヤフー株式会社です。

■組入資産の明細（2024年１月30日現在）

（１）国内株式（上場株式）

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	4	6	4,769
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	1.6	2.4	4,928
建設業（1.6%）			
コムシスホールディングス	4	6	19,170
大成建設	0.8	1.2	6,362
大林組	4	6	8,151
清水建設	4	6	5,911
長谷工コーポレーション	0.8	1.2	2,285
鹿島建設	2	3	7,801
大和ハウス工業	4	6	26,934
積水ハウス	4	6	19,920
日揮ホールディングス	4	6	10,452
食料品（3.4%）			
日清製粉グループ本社	4	6	12,471
明治ホールディングス	0.8	2.4	8,486
日本ハム	2	3	14,970
サッポロホールディングス	0.8	1.2	8,136
アサヒグループホールディングス	4	6	32,712
キリンホールディングス	4	6	12,648
宝ホールディングス	4	6	7,509
キッコーマン	4	6	55,290
味の素	4	6	36,000
ニチレイ	2	3	10,563
日本たばこ産業	4	6	22,992
繊維製品（0.1%）			
東洋紡	0.4	－	－
帝人	0.8	1.2	1,613
東レ	4	6	4,360
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	4	6	3,427
日本製紙	0.4	0.6	805
化学（6.8%）			
クラレ	4	6	9,138
旭化成	4	6	6,624
レゾナック・ホールディングス	0.4	0.6	1,749
住友化学	4	6	2,057
日産化学	4	6	35,406
東ソー	2	3	5,695
トクヤマ	0.8	1.2	2,961
デンカ	0.8	1.2	3,072
信越化学工業	4	30	174,660
三井化学	0.8	1.2	5,198
三菱ケミカルグループ	2	3	2,668
ＵＢＥ	0.4	0.6	1,462

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
花王	4	6	34,866
ＤＩＣ	0.4	0.6	1,678
富士フイルムホールディングス	4	6	55,824
資生堂	4	6	24,846
日東電工	4	6	73,530
医薬品（6.0%）			
協和キリン	4	6	13,827
武田薬品工業	4	6	25,884
アステラス製薬	20	30	51,390
住友ファーマ	4	6	2,628
塩野義製薬	4	6	42,378
中外製薬	12	18	96,660
エーザイ	4	6	42,114
第一三共	12	18	78,354
大塚ホールディングス	4	6	34,650
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	1.6	12	9,973
ＥＮＥＯＳホールディングス	4	6	3,618
ゴム製品（0.7%）			
横浜ゴム	2	3	10,434
ブリヂストン	4	6	38,520
ガラス・土石製品（0.7%）			
ＡＧＣ	0.8	1.2	6,626
日本板硝子	0.4	－	－
日本電気硝子	1.2	1.8	5,821
住友大阪セメント	0.4	0.6	2,202
太平洋セメント	0.4	0.6	1,778
東海カーボン	4	6	6,204
ＴＯＴＯ	2	3	12,027
日本碍子	4	6	11,013
鉄鋼（0.1%）			
日本製鉄	0.4	0.6	2,131
神戸製鋼所	0.4	0.6	1,207
ＪＦＥホールディングス	0.4	0.6	1,391
大平洋金属	0.4	0.6	885
非鉄金属（0.7%）			
日本軽金属ホールディングス	0.4	－	－
三井金属鉱業	0.4	0.6	2,785
東邦亜鉛	0.4	－	－
三菱マテリアル	0.4	0.6	1,611
住友金属鉱山	2	3	12,297
ＤＯＷＡホールディングス	0.8	1.2	6,199
古河電気工業	0.4	0.6	1,565
住友電気工業	4	6	11,607
フジクラ	4	6	7,068

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	0.4	0.6	1,365
機械（4.8%）			
日本製鋼所	0.8	1.2	2,958
オークマ	0.8	1.2	7,950
アマダ	4	6	9,531
ＳＭＣ	0.4	0.6	49,860
小松製作所	4	6	23,454
住友重機械工業	0.8	1.2	4,539
日立建機	4	6	23,766
クボタ	4	6	13,338
荏原製作所	0.8	1.2	11,056
ダイキン工業	4	6	144,870
日本精工	4	6	4,800
ＮＴＮ	4	6	1,614
ジェイテクト	4	6	8,037
三井Ｅ＆Ｓ	0.4	－	－
日立造船	0.8	1.2	1,104
三菱重工業	0.4	0.6	5,899
ＩＨＩ	0.4	0.6	1,701
電気機器（27.3%）			
コニカミノルタ	4	6	2,425
ミネベアミツミ	4	6	18,582
日立製作所	0.8	1.2	13,608
三菱電機	4	6	13,140
富士電機	0.8	1.2	8,793
安川電機	4	6	34,530
ニデック	3.2	4.8	26,827
オムロン	4	6	41,028
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	0.8	1.2	2,564
日本電気	0.4	0.6	5,458
富士通	0.4	0.6	12,471
ルネサスエレクトロニクス	－	6	15,030
セイコーエプソン	8	12	26,112
パナソニック　ホールディングス	4	6	8,457
シャープ	4	6	5,985
ソニーグループ	4	6	86,880
ＴＤＫ	12	18	131,598
アルプスアルパイン	4	6	7,842
横河電機	4	6	17,868
アドバンテスト	8	48	280,800
キーエンス	0.4	0.6	40,398
レーザーテック	－	2.4	94,560
カシオ計算機	4	6	7,665
ファナック	4	30	125,280
京セラ	8	48	103,704
太陽誘電	4	6	22,296
村田製作所	3.2	14.4	43,660
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	0.8	2.4	34,308

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
キヤノン	6	9	34,047
リコー	4	6	6,930
東京エレクトロン	4	18	503,730
輸送用機器（4.7%）			
デンソー	4	24	55,896
川崎重工業	0.4	0.6	2,010
日産自動車	4	6	3,453
いすゞ自動車	2	3	6,034
トヨタ自動車	20	30	88,785
日野自動車	4	6	3,037
三菱自動車工業	0.4	0.6	280
マツダ	0.8	1.2	2,147
本田技研工業	8	36	58,590
スズキ	4	6	39,474
ＳＵＢＡＲＵ	4	6	17,766
ヤマハ発動機	4	18	25,227
精密機器（3.7%）			
テルモ	16	24	118,776
ニコン	4	6	8,961
オリンパス	16	24	51,576
ＨＯＹＡ	2	3	55,950
シチズン時計	4	6	5,556
その他製品（2.3%）			
バンダイナムコホールディングス	4	18	57,600
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	2	3	11,943
大日本印刷	2	3	12,540
ヤマハ	4	6	19,584
任天堂	4	6	49,626
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	0.4	0.6	467
中部電力	0.4	0.6	1,145
関西電力	0.4	0.6	1,185
東京瓦斯	0.8	1.2	3,970
大阪瓦斯	0.8	1.2	3,564
陸運業（1.3%）			
東武鉄道	0.8	1.2	4,672
東急	2	3	5,148
小田急電鉄	2	3	6,763
京王電鉄	0.8	1.2	5,184
京成電鉄	2	3	19,995
東日本旅客鉄道	0.4	0.6	5,004
西日本旅客鉄道	0.4	0.6	3,655
東海旅客鉄道	0.4	3	10,986
ヤマトホールディングス	4	6	15,129
NIPPON EXPRESSホールディン	0.4	0.6	5,224
海運業（0.5%）			
日本郵船	1.2	1.8	9,189
商船三井	1.2	1.8	9,590
川崎汽船	1.2	1.8	12,974

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
空運業（0.3%）			
日本航空	―	6	17,010
ＡＮＡホールディングス	0.4	0.6	1,937
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	2	3	13,698
情報・通信業（10.0%）			
ネクソン	8	12	28,434
メルカリ	―	6	14,562
ＬＩＮＥヤフー	1.6	2.4	1,114
トレンドマイクロ	4	6	50,316
日本電信電話	1.6	60	11,106
ＫＤＤＩ	24	36	175,680
ソフトバンク	4	6	11,805
東宝	0.4	0.6	2,884
ＮＴＴデータグループ	20	30	63,465
コナミグループ	4	6	53,718
ソフトバンクグループ	24	36	234,540
卸売業（3.3%）			
双日	0.4	0.6	2,082
伊藤忠商事	4	6	39,894
丸紅	4	6	14,964
豊田通商	4	6	57,444
三井物産	4	6	35,616
住友商事	4	6	20,076
三菱商事	4	18	45,522
小売業（12.8%）			
Ｊ.フロント　リテイリング	2	3	4,089
三越伊勢丹ホールディングス	4	6	10,359
セブン&アイ・ホールディングス	4	6	35,010
高島屋	2	3	6,141
丸井グループ	4	6	14,646
イオン	4	6	20,880
ニトリホールディングス	―	1.8	33,993
ファーストリテイリング	4	18	709,560
銀行業（0.7%）			
しずおかフィナンシャルグループ	4	6	7,989
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	6	4,155
あおぞら銀行	0.4	0.6	1,928
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4	6	8,181
りそなホールディングス	0.4	0.6	478
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	1.2	3,546
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.6	4,535
千葉銀行	4	6	6,438
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	1.2	4,172
みずほフィナンシャルグループ	0.4	0.6	1,583
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	4	6	6,282
野村ホールディングス	4	6	4,557
松井証券	4	―	―
保険業（0.9%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	0.8	1.2	9,132
MS&ADインシュアランスグループホール	1.2	1.8	10,985
第一生命ホールディングス	0.4	0.6	1,921
東京海上ホールディングス	6	9	34,839
Ｔ&Ｄホールディングス	0.8	1.2	2,906
その他金融業（0.8%）			
クレディセゾン	4	6	16,503
オリックス	4	6	16,899
日本取引所グループ	4	6	19,422
不動産業（1.1%）			
東急不動産ホールディングス	4	6	5,911
三井不動産	4	6	21,978
三菱地所	4	6	12,219
東京建物	2	3	6,735
住友不動産	4	6	27,732
サービス業（4.3%）			
エムスリー	9.6	14.4	33,962
ディー・エヌ・エー	1.2	1.8	2,707
電通グループ	4	6	23,742
オリエンタルランド	―	6	33,204
サイバーエージェント	3.2	4.8	4,565
楽天グループ	4	6	3,907
リクルートホールディングス	12	18	106,092
日本郵政	4	6	8,376
セコム	4	6	64,020
合計　株数、金額	765	1,471	6,498,200
合計　銘柄数〈比率〉	225	225	〈84.3%〉

＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切捨て。
＊－印は組入れなし。

（２）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額	当期末 評価損益
国内		百万円	百万円	百万円
株式先物取引	日経２２５	1,224	―	100

＊単位未満は切捨て。
＊－印は組入れなし。

■投資信託財産の構成（2024年１月30日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,498,200	83.3
コール・ローン等、その他	1,300,051	16.7
投資信託財産総額	7,798,251	100.0

＊評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年１月30日）現在

項目	当期末
	円
（Ａ）資産	**7,908,501,198**
コール・ローン等	1,291,029,398
株式（評価額）	6,498,200,700
未収入金	100,911,300
未収配当金	9,769,800
差入委託証拠金	8,590,000
（Ｂ）負債	**197,940,987**
未払解約金	87,060,000
未払利息	987
差入委託証拠金代用有価証券	110,880,000
（Ｃ）純資産総額（Ａ－Ｂ）	**7,710,560,211**
元本	4,540,265,025
次期繰越損益金	3,170,295,186
（Ｄ）受益権総口数	**4,540,265,025口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**16,983円**

■損益の状況

（自2023年１月31日　至2024年１月30日）

項目	当期
	円
（Ａ）配当等収益	**82,745,431**
受取配当金	83,032,706
受取利息	5,469
その他収益金	10,691
支払利息	△303,435
（Ｂ）有価証券売買損益	**1,122,441,816**
売買益	1,258,939,615
売買損	△136,497,799
（Ｃ）先物取引等取引損益	**305,339,320**
取引益	413,312,150
取引損	△107,972,830
（Ｄ）当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**1,510,526,567**
（Ｅ）前期繰越損益金	**797,268,076**
（Ｆ）追加信託差損益金	**2,678,343,130**
（Ｇ）解約差損益金	**△1,815,842,587**
（Ｈ）計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**3,170,295,186**
次期繰越損益金（Ｈ）	**3,170,295,186**

＊損益の状況の中で**（Ｂ）有価証券売買損益**および**（Ｃ）先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**（Ｆ）追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**（Ｇ）解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

・期首元本額	3,021,295,568円
・期中追加設定元本額	5,717,046,870円
・期中一部解約元本額	4,198,077,413円

※期末における元本の内訳

PayPay投信 日経225インデックス	800,779,263円
日経２２５インデックスファンド（適格機関投資家私募）	3,739,485,762円

■お知らせ

投資制限の追加（デリバティブ取引について、つみたてＮＩＳＡの対象要件を満たすことを明確にするもの）に係る投資信託約款の変更を2023年11月29日付で行ない、同日付で適用いたしました。